

市町村の防災対策と町内会での防災活動に関する実態調査

岩手大学 学生員 ○三浦 秀一朗
岩手大学 学生員 高橋 尚宏
岩手大学 正 員 小笠原 敏記
岩手大学 正 員 堺 茂樹

1 はじめに

総合的な防災対策において、自助・共助・公助の3つが有機的に連携することによって、その効果が最も発揮されると言われている。共助、つまり地域での防災活動は岩手県内においても多くの地域で行われているが、その実態は組織率としてのみ把握されており、活動内容や地域の防災力がどの程度であるのか、等の詳細は把握されていない。そこで、岩手県と共同で町内会、自治会等を対象とした自主防災活動などに関するアンケート調査を行った。本論では、津波防災に関して、地域防災力の実態を把握するとともに、自主防災組織の活動を活性化するための市町村としての支援方法、等を検討する。

2 調査内容

本調査の対象は、岩手県内の町内会、自治会、行政区、公民館、婦人防火クラブ、婦人消防協力隊である。アンケートの総配布は3971ヶ所で、そのうち沿岸地域での回収は323ヶ所（1月26日現在）であった。調査項目のフローチャートを図1に示す。調査項目には、地域の特性、関心のある災害を問い、次に、防災活動の有無を聞いた。そこで行っていないと答えた組織には、自主防災組織の必要性、自主防災活動を行っていない理由、市町村からの必要な支援、等を聞き、行っていると答えた組織には、防災活動状況、市町村への要望、等を聞く。

以下の解析は、沿岸地域の323ヶ所の中で、津波に最も関心があると答えた71ヶ所を解析の対象とする。

3 調査結果及び考察

3-1. 地域特性と防災活動の関係

回答があった組織の約60%が防災活動を行っている（図2参照）。地域特性と防災活動の有無との関係では、図3に示すように、ある程度の範囲に住居が集中している地域の方が、広い範囲に住居が点在する地域に比べて防災活動が活発である。また、図4に示すように、近所付き合いの程度との関連では、地域のほぼ全員が顔見知りである地区では最も活動が活発であるが、ある程度顔見知りであるよりも、自宅周辺のみにつきあいである地区の方が幾分高い値を示しており、全体的な傾向は明瞭ではない。図5は、世帯数と防災活動の有無との関係であるが、全く相関が見られない。この他、組織の設立された時期、住民の年齢構成、地域行事の有無、等にも相関が見られなかった。

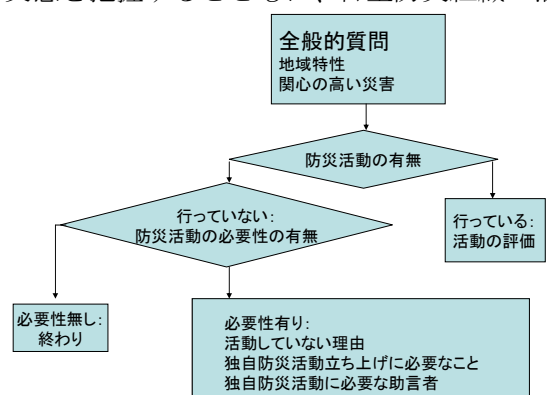


図1 アンケートのフローチャート

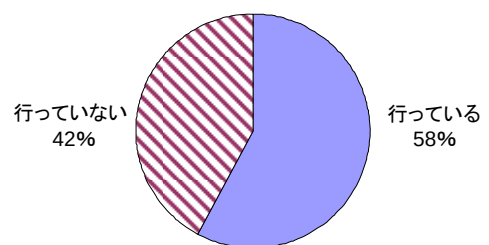


図2 防災活動の有無 (%)

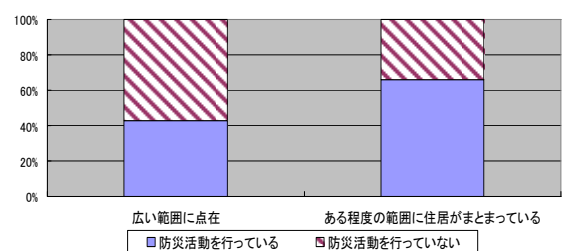


図3 居住環境と防災活動の関係 (回答数69)

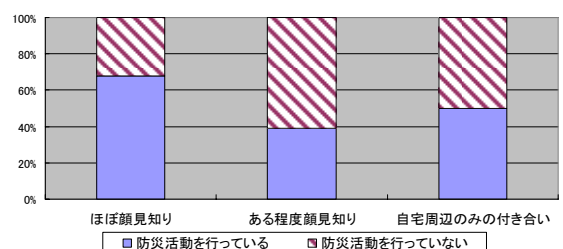


図4 近所付き合いの頻度と防災活動の関係 (回答数71)

3-2. 自主防災活動力の評価

図6は防災活動を行っている組織での自主防災力を、五つの評価軸で点数化し、全体を平均したものである。各評価軸は10点満点とし、総点を50点とした。評価軸Aは防災訓練（7点）・事前実地防災点検の実施状況（3点）、Bは資機材（6点）・避難施設の充実度（4点）、Cは避難・救助体制（4点）や災害弱者の救援体制（6点）、Dは研修・啓発（3点）・広報活動（3点）や防災地図の有無（4点）、Eは連絡（6点）・連携体制（4点）、として設定した。

全体として、評価軸Aは比較的点数が高いが、評価軸Cはかなり低い点であった。このことより、沿岸部での災害弱者対策が極めて遅れていることが分かった。ただし、防災力は地域の災害危険度に見合ったものであるべきであり、この評価のみから地域の活動の適否を判断することはできない。したがって、今後は災害危険度と自主防災力との関連を評価していく必要がある。

3-3. 自主防災活動のない組織の実態把握

図7は、現在独自の防災活動を行っていない地域の約40%強は消防団等の他組織に任せていることを示している。これは沿岸部での消防団等の活動が活発であり、町内会独自の活動というよりはむしろ消防団等を中心とした体制がとられていることによると考えられる。また、37%の地域では、本来は独自の活動を行う必要があると認識しており、現在活動を行っていない理由（図8）としては、活動できる年齢層が少ないということが最も多い。これは、近年の漁業後継者の減少傾向を反映したものであり、地域の産業を発展させると同時に地域の安全を確保するためにも、担い手の養成が望まれる。また、市町村の対応に任せていると答えた組織が17%あった。このような地域では、自主防災組織の重要性を認識してもらうための啓発活動が必要といえる。

図9は、独自の防災活動の立ち上げにおいて必要なことを示しており、講演会や勉強会が必要であると答えたのが50%、また30%が防災活動の手引書が必要であると答えている。したがって、自主防災組織の育成・強化にはこうした施策が有効であろう。また図10は、独自の防災活動を立ち上げるために必要とされる協力者や助言者としては、市町村の防災担当職員とするものが60%であり、市町村には大きな期待が寄せられている。

以上のことから、防災活動を開始するための手引き書の作成、それらを用いた講習会の開催などを実施することにより、自主防災活動の活性化を図ることができると考えられる。

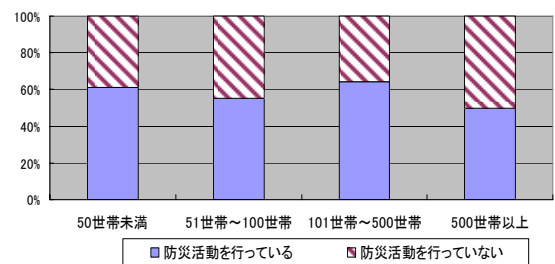


図5 世帯数と防災活動の関係(回答数70)

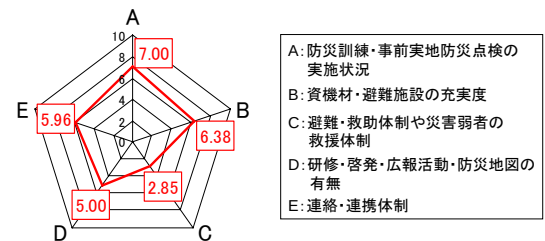


図6 自主防災活動力を評価したレーダーチャート

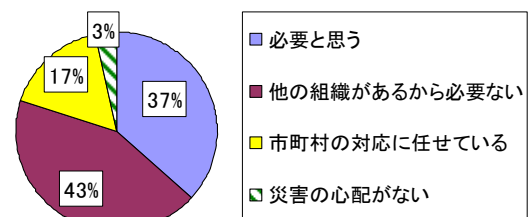


図7 防災活動の必要性

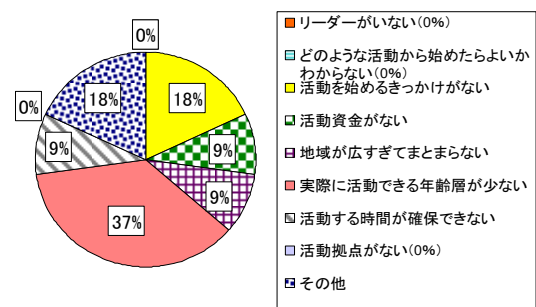


図8 防災活動をしていない理由

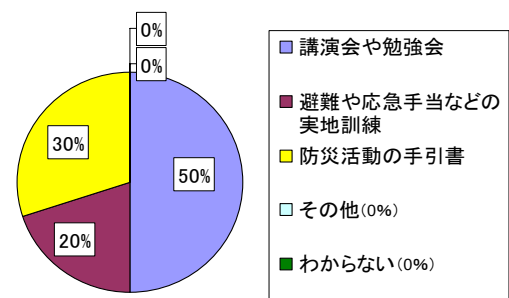


図9 自主防災活動立ち上げに必要なこと

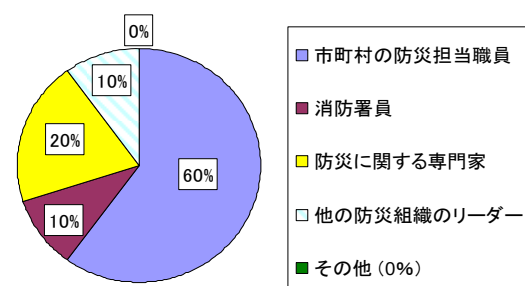


図10 自主防災活動立ち上げに必要な助言者